



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	15,852	—	103	—	137	—	70	—
2022年2月期	37,698	11.1	△409	—	△283	—	△303	—

(注1) 包括利益 2023年2月期 238百万円 (—%) 2022年2月期 △199百万円 (—%)

(注2) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による総額売上高は39,806百万円（対前期増減率5.6%）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	12.64	—	2.2	0.5	0.7
2022年2月期	△54.06	—	△9.9	△1.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 0百万円 2022年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	27,143	3,530	13.0	629.33
2022年2月期	26,733	2,975	11.1	530.40

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,530百万円 2022年2月期 2,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	566	△97	△131	2,330
2022年2月期	△702	△147	410	1,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,800	1.5	120	—	80	2.7	50	262.2	8.91
通期	16,400	3.5	250	141.9	100	△27.4	80	12.8	14.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	6,003,400株	2022年2月期	6,003,400株
2023年2月期	393,406株	2022年2月期	392,974株
2023年2月期	5,610,210株	2022年2月期	5,610,715株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	13,789	—	371	—	210	—	223	—
2022年2月期	36,141	10.7	7	—	△159	—	△151	—

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、従来の計上方法による総額売上高は38,027百万円（対前期増減率5.2%）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	39.78	—
2022年2月期	△27.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	22,299	—	1,800	—	8.1	—	321.01	
2022年2月期	21,980	—	1,398	—	6.4	—	249.32	

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,800百万円 2022年2月期 1,398百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,800	0.5	120	△33.3	80	△43.1	50	△50.3	8.91
通期	14,000	1.5	250	△32.8	100	△52.5	80	△64.2	14.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(財務諸表作成の基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	27
(追加情報)	27
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(個別店別・商品別売上高)	30
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、対前期増減率を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が次第に収束に向かいましたが、エネルギー資源や原材料高騰の影響等から、先行きは不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、売上高が次第に回復傾向となり、秋にはインバウンド需要も戻り始めましたが、物価上昇に伴う顧客の節約志向の高まり等から本格的な回復には至りませんでした。

この期間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきましては、断続的な感染再拡大が集客に影響しましたものの、売上高は概ね順調に推移しました。

ホテル業におきましては、国内旅行に動きが見られましたが、インバウンドや大型宴会需要の回復が遅れたことから、引き続き厳しい業績推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高158億5千2百万円、営業利益1億3百万円、経常利益1億3千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7千万円となりました。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、重点顧客層の深掘りと次世代顧客層の拡大を図るべく、引き続き、新しい「商品と企画」の開発を機軸とする営業強化策に取り組んできました。

香林坊店では、昨年3月の「ロエベ」ブティックの改装に続き、11月には「クロエ」ブティックを新規導入する等、好調なラグジュアリーブランドの充実を図りました。また、9月には2階婦人服フロアに若い世代を意識したファッションブランド、本年2月には、紳士フロアの強化に向け海外ブランドを導入する等、顧客要望の高い「地域オンリーワンショップ」の導入を進めて参りました。

富山店におきましても、本物志向の顧客ニーズに対応するため、9月に富山地区初となるラグジュアリーブランドの特別販売会を開催、11月には北陸初となる若い世代の関心が高い人気洋菓子ブランドの期間限定販売会を開催し、広く次世代顧客の獲得に努めて参りました。

また、本年2月には「創業100周年記念」の催事企画として、人気陶芸作家「山本一洋の世界展」を香林坊店で開催し、富山店を含めた全社取組みにより全国トップクラスの売上高となりました。

こうした取組みにより、売上高につきましては、香林坊店、富山店とも増収となり、香林坊店においてはほぼコロナ禍以前の水準となりました。

また、利益面につきましても、売上高の回復と合わせ販売管理費の圧縮に努めて参りました結果、百貨店業の業績は、売上高137億8千9百万円、経常利益2億2千4百万円となりました。

[ホテル業]

ホテル業につきましては、売上高8億8千8百万円、経常損失1億9千6百万円となりました。

[出版業]

出版業につきましては、売上高7億4千1百万円、経常利益4千3百万円となりました。

[その他事業]

その他事業では、売上高7億3千5百万円、経常利益6千8百万円となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、コロナ禍収束への期待感が高まる一方で、物価上昇に伴い節約志向がますます強まることが予測されるとともに、電気料金等のコスト上昇が見込まれる等、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、営業強化策を推進するとともに更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高164億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益8千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高140億円、営業利益2億5千万円、経常利益1億円、当期純利益8千万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、271億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加しました。

また、負債については、236億1千3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少しました。純資産については、35億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億6千6百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9千7百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億3千1百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、23億3千万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
自己資本比率 (%)	11.4	13.4	11.3	11.1	13.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	11.0	7.6	5.4	7.2	8.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.4	10.4	6.0	—	15.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	6.6	10.7	—	4.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、無配とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,829	2,380,991
受取手形及び売掛金	1,548,053	1,942,691
商品及び製品	1,414,517	1,389,127
仕掛品	16,030	16,067
原材料及び貯蔵品	39,711	42,215
その他	403,192	442,573
貸倒引当金	△17,877	△17,877
流動資産合計	5,447,457	6,195,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,492,025	23,652,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,516,381	△16,165,358
建物及び構築物 (純額)	7,975,644	7,486,993
機械装置及び運搬具	776,372	782,646
減価償却累計額	△706,484	△755,985
機械装置及び運搬具 (純額)	69,887	26,661
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,736,665	1,732,997
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,186,330	△1,259,235
その他 (純額)	550,334	473,762
有形固定資産合計	16,861,106	16,252,656
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	55,532	41,979
ソフトウェア仮勘定	—	10,120
無形固定資産合計	57,105	53,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,947	2,244,361
差入保証金	5,658,545	5,634,313
繰延税金資産	171,863	154,158
その他	101,558	103,744
貸倒引当金	△3,525,000	△3,495,000
投資その他の資産合計	4,367,915	4,641,576
固定資産合計	21,286,127	20,947,905
資産合計	26,733,585	27,143,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,500	2,643,794
契約負債	—	4,732,573
短期借入金	5,028,472	5,399,016
未払法人税等	52,847	28,862
商品券	5,630,298	785,038
預り金	2,707,026	2,651,376
賞与引当金	68,200	68,500
ポイント引当金	148,755	—
商品券等回収損失引当金	564,872	239,203
その他	796,704	859,761
流動負債合計	17,150,674	17,408,125
固定負債		
長期借入金	3,793,673	3,321,537
繰延税金負債	638,507	799,505
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,352,497	1,361,925
資産除去債務	148,303	151,566
環境対策引当金	75,607	—
その他	245,149	217,089
固定負債合計	6,607,166	6,205,050
負債合計	23,757,841	23,613,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	100,000
資本剰余金	1,151,981	1,595,438
利益剰余金	△2,228,858	1,078,092
自己株式	△594,993	△595,165
株主資本合計	1,790,829	2,178,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,298	475,566
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	15,415	5,385
その他の包括利益累計額合計	1,184,914	1,352,153
純資産合計	2,975,744	3,530,518
負債純資産合計	26,733,585	27,143,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	37,698,238	15,852,456
売上原価	29,696,149	7,712,129
売上総利益	8,002,089	8,140,327
販売費及び一般管理費	8,411,332	8,036,978
営業利益又は営業損失(△)	△409,242	103,348
営業外収益		
受取利息	5,217	1,429
受取配当金	52,059	63,945
受取賃貸料	106,018	105,902
長期未回収商品券	378,782	423,178
助成金収入	111,895	52,511
持分法による投資利益	—	519
雑収入	64,535	9,136
営業外収益合計	718,509	656,622
営業外費用		
支払利息	118,013	117,897
減価償却費	104,350	106,661
商品券等回収損失引当金繰入額	306,936	136,889
旧商品券回収	—	173,655
持分法による投資損失	3,707	—
雑損失	60,118	87,034
営業外費用合計	593,126	622,138
経常利益又は経常損失(△)	△283,859	137,833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,481
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
環境対策引当金戻入額	65,874	—
特別利益合計	95,874	78,481
特別損失		
減損損失	—	32,463
投資有価証券評価損	77,374	2,778
固定資産除却損	3,517	2,698
特別損失合計	80,892	37,940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268,877	178,375
法人税、住民税及び事業税	43,274	38,100
法人税等調整額	△8,864	69,381
法人税等合計	34,410	107,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,287	70,892
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,287	70,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,287	70,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,297	177,268
退職給付に係る調整額	△21,894	△10,029
その他の包括利益合計	103,403	167,238
包括利益	△199,884	238,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△199,884	238,131
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,925,570	△594,801	2,094,309
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△303,287		△303,287
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△303,287	△192	△303,480
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△2,228,858	△594,993	1,790,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	173,000	871,201	37,309	1,081,511	3,175,821
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△303,287
自己株式の取得					△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	125,297		△21,894	103,403	103,403
当期変動額合計	125,297	—	△21,894	103,403	△200,076
当期末残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	2,975,744

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△2,228,858	△594,993	1,790,829
会計方針の変更による累積的影響額			316,814		316,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,912,044	△594,993	2,107,643
当期変動額					
減資	△3,362,700	3,362,700			
欠損填補		△2,919,243	2,919,243		
親会社株主に帰属する当期純利益			70,892		70,892
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,362,700	443,456	2,990,136	△171	70,721
当期末残高	100,000	1,595,438	1,078,092	△595,165	2,178,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	2,975,744
会計方針の変更による累積的影響額					316,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	3,292,558
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					70,892
自己株式の取得					△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	177,268		△10,029	167,238	167,238
当期変動額合計	177,268	—	△10,029	167,238	237,960
当期末残高	475,566	871,201	5,385	1,352,153	3,530,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268,877	178,375
減価償却費	899,384	767,271
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,459	△602
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△154,392	△75,607
引当金の増減額(△は減少)	24,185	△189,124
減損損失	—	32,463
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,481
助成金収入	△111,895	△52,511
固定資産除却損	3,517	2,698
投資有価証券評価損益(△は益)	77,374	2,778
受取利息及び受取配当金	△57,276	△65,374
支払利息	118,013	117,897
持分法による投資損益(△は益)	3,707	△519
売上債権の増減額(△は増加)	205,719	△394,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,306	22,850
差入保証金の増減額(△は増加)	△8,213	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,507	490,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,989	7,452
預り金の増減額(△は減少)	△498,182	△365,159
その他の資産の増減額(△は増加)	40,140	33,500
その他の負債の増減額(△は減少)	△292,097	164,754
小計	△654,542	628,314
利息及び配当金の受取額	57,276	65,374
補助金の受取額	111,895	52,511
利息の支払額	△118,013	△117,897
法人税等の支払額	△98,850	△62,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△702,234	566,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△218,149	△145,330
無形固定資産の取得による支出	△43,916	△13,286
投資有価証券の売却による収入	80,065	49,340
差入保証金の差入による支出	△45,713	△16,611
差入保証金の回収による収入	37,500	30,000
その他の支出	△4,242	△3,989
その他の収入	47,207	2,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,247	△97,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	859,600	409,600
長期借入れによる収入	280,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△692,191	△611,192
自己株式の取得による支出	△192	△171
リース債務の返済による支出	△36,405	△29,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,811	△131,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,671	337,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,432,501	1,993,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,993,829	2,330,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名 (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ
(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (株)プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用している。
②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が24,240百万円、売上原価が23,732百万円、販売費及び一般管理費が504百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は316百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」の一部及び「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」については、百貨店業やホテル業において、2022年度の上半期中は影響が残るものの、その後次第に回復に向かうものと仮定して見積りを行っておりました。

当連結会計年度においては、百貨店業は概ね前連結会計年度の見積りどおり推移し、ほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しました。しかしながらホテル業においては、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、回復のスケジュールは当初の仮定から遅れることとなりました。このため、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の影響は、2023年度以降次第に回復に向かい、2024年度には感染症拡大前の水準まで回復するとの想定に変更して、固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や新たな変異株の発生等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	7,667,859千円	7,214,553千円
土地	8,047,795	8,047,795
投資有価証券	853,590	924,059
計	16,569,244	16,186,408

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
短期借入金	4,987,729千円	5,095,503千円
長期借入金	2,541,211	2,021,589
計	7,528,940	7,117,092

※2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△891,766千円	△915,857千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給料手当	1,708,224千円	1,697,056千円
賃借料	933,396	973,710
減価償却費	795,034	660,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,396	578	—	392,974
合計	392,396	578	—	392,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加578株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,974	72	—	393,046
合計	392,974	72	—	393,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加72株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	2,043,829千円	2,380,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,993,829	2,330,991

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。
当社企業グループでは、上記を基礎とした、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「百貨店業」「ホテル業」及び「出版業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,138,182	573,350	772,140	37,483,673	214,565	37,698,238	—	37,698,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,299	48,950	—	52,249	482,950	535,200	△535,200	—
計	36,141,482	622,300	772,140	37,535,923	697,515	38,233,439	△535,200	37,698,238
セグメント利益又は損失(△)	△147,091	△240,202	81,309	△305,984	24,624	△281,359	△2,500	△283,859
セグメント資産	20,804,633	3,806,395	1,270,890	25,881,919	451,015	26,332,935	400,650	26,733,585
その他の項目								
減価償却費	789,254	97,616	6,004	892,876	22,252	915,129	△15,744	899,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,775	19,772	8,500	256,047	5,547	261,595	—	261,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでいる。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額400,650千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,560,297千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,960,947千円である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,783,146	831,616	741,936	15,356,700	495,756	15,852,456	—	15,852,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,927	57,336	—	63,263	240,152	303,415	△303,415	—
計	13,789,073	888,953	741,936	15,419,963	735,908	16,155,872	△303,415	15,852,456
セグメント利益又は損失(△)	224,449	△196,058	43,386	71,777	68,555	140,333	△2,500	137,833
セグメント資産	20,809,829	3,712,855	1,317,050	25,839,735	498,033	26,337,768	805,925	27,143,694
その他の項目								
減価償却費	665,171	89,946	6,133	761,252	20,718	781,971	△14,700	767,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,668	2,097	—	185,765	9,358	195,124	—	195,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでいる。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,500千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額805,925千円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,438,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,244,361千円である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	530.40円	1株当たり純資産額	629.33円
1株当たり当期純損失	54.06円	1株当たり当期純利益	12.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△303,287	70,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△303,287	70,892
期中平均株式数 (株)	5,610,715	5,610,210

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、2023年3月1日に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後の当社企業グループにおける成長戦略の一環として、当社および当社お取引先における「販売専門従業員」確保、販売業務委託事業の内製化による経費削減・業務効率化を図り、同時に販売員の採用・育成・配置・紹介等を効率的に行う「人材総合サービス会社」を設立することで、地域の人材雇用への貢献と利益確保に結び付けることを目的といたします。

2. 設立する子会社の概要

名称	大和マネージメントサービス株式会社
本店所在地	石川県金沢市香林坊1丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 岡本 志郎 (株式会社大和常務取締役)
事業内容	当社に関わる販売代行をはじめ業務代行、人材派遣、人材紹介等人材総合サービス
資本金	2,000万円
設立年月日	2023年3月1日
出資比率	当社100%
決算期	2月末日

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月12日
(2) 設立日	2023年3月1日
(3) 事業開始日	2023年3月1日

4. 今後の見通し

当該子会社は連結対象の子会社といたします。当面の間、当社連結業績に与える影響については、軽微なものと予想しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示するものといたします。

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,325	1,625,339
受取手形	7,429	4,809
売掛金	1,230,237	1,576,452
商品	1,305,181	1,275,450
貯蔵品	15,282	15,121
前払費用	94,224	93,855
未収入金	38,412	40,012
その他	226,196	229,425
貸倒引当金	△15,100	△15,100
流動資産合計	4,234,190	4,845,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,433,029	6,021,612
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	462,945	401,882
土地	5,999,996	5,999,996
有形固定資産合計	12,895,971	12,423,492
無形固定資産		
ソフトウェア	52,265	40,542
ソフトウェア仮勘定	—	10,120
無形固定資産合計	52,265	50,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,270	2,036,121
関係会社株式	455,500	455,500
関係会社長期貸付金	1,528,000	1,408,000
差入保証金	5,265,079	5,251,691
その他	52,858	52,858
貸倒引当金	△4,256,795	△4,224,377
投資その他の資産合計	4,797,912	4,979,793
固定資産合計	17,746,149	17,453,948
資産合計	21,980,339	22,299,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,840	47,312
買掛金	1,913,025	2,383,184
契約負債	—	196,823
短期借入金	3,603,499	3,820,299
1年内返済予定の長期借入金	558,452	508,752
リース債務	22,728	22,502
未払金	136,956	173,142
未払消費税等	70,564	59,286
未払法人税等	32,887	8,951
未払事業所税	35,000	35,000
未払費用	220,716	252,725
前受金	37,045	51,755
商品券	897,390	785,038
預り金	7,701,228	7,515,497
賞与引当金	48,000	48,000
ポイント引当金	148,755	—
設備関係支払手形	10,406	7,609
商品券回収損失引当金	249,872	239,203
その他	13,065	16,421
流動負債合計	15,749,433	16,171,503
固定負債		
長期借入金	2,530,341	2,021,589
リース債務	126,271	103,769
繰延税金負債	638,110	799,125
退職給付引当金	1,169,723	1,163,890
資産除去債務	142,349	145,480
関係会社事業損失引当金	68,659	12,059
環境対策引当金	75,607	—
その他	81,050	81,050
固定負債合計	4,832,112	4,326,965
負債合計	20,581,546	20,498,468

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
その他資本剰余金	—	443,456
資本剰余金合計	1,151,981	1,595,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,919,243	224,983
利益剰余金合計	△2,919,243	224,983
自己株式	△594,993	△595,165
株主資本合計	1,100,444	1,325,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,349	475,590
評価・換算差額等合計	298,349	475,590
純資産合計	1,398,793	1,800,846
負債純資産合計	21,980,339	22,299,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	36,141,482	13,789,073
売上原価	28,981,324	6,743,063
売上総利益	7,160,157	7,046,009
販売費及び一般管理費	7,153,021	6,674,143
営業利益	7,136	371,866
営業外収益		
受取利息	12,464	10,267
受取配当金	53,890	65,783
受取賃貸料	116,276	116,159
長期未回収商品券	135,057	126,828
関係会社事業損失引当金戻入額	—	56,599
雑収入	40,742	12,361
営業外収益合計	358,430	387,999
営業外費用		
支払利息	224,629	221,649
減価償却費	116,116	115,517
商品券回収損失引当金繰入額	137,804	129,105
雑損失	46,184	82,961
営業外費用合計	524,735	549,233
経常利益又は経常損失(△)	△159,168	210,632
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,481
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
環境対策引当金戻入額	65,874	—
特別利益合計	95,874	78,481
特別損失		
投資有価証券評価損	77,374	2,778
固定資産除却損	2,845	2,698
特別損失合計	80,219	5,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△143,513	283,637
法人税、住民税及び事業税	8,735	8,735
法人税等調整額	△359	51,733
法人税等合計	8,375	60,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,889	223,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,767,354	△2,767,354	△594,801
当期変動額						
当期純損失 (△)			—	△151,889	△151,889	
自己株式の取得			—		—	△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	△151,889	△151,889	△192
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,919,243	△2,919,243	△594,993

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,252,526	173,064	173,064	1,425,591
当期変動額				
当期純損失 (△)	△151,889			△151,889
自己株式の取得	△192			△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	125,284	125,284	125,284
当期変動額合計	△152,082	125,284	125,284	△26,797
当期末残高	1,100,444	298,349	298,349	1,398,793

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,462,700	1,151,981	—	1,151,981	△2,919,243	△2,919,243	△594,993
会計方針の変更による累積的影響額					1,814	1,814	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	—	1,151,981	△2,917,429	△2,917,429	△594,993
当期変動額							
減資	△3,362,700		3,362,700	3,362,700	—	—	
欠損填補			△2,919,243	△2,919,243	2,919,243	2,919,243	
当期純利益				—	223,169	223,169	
自己株式の取得				—			△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			
当期変動額合計	△3,362,700	—	443,456	443,456	3,142,413	3,142,413	△171
当期末残高	100,000	1,151,981	443,456	1,595,438	224,983	224,983	△595,165

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,100,444	298,349	298,349	1,398,793
会計方針の変更による累積的影響額	1,814			1,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,258	298,349	298,349	1,400,608
当期変動額				
減資	—			—
欠損填補	—			—
当期純利益	223,169			223,169
自己株式の取得	△171			△171
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	177,240	177,240	177,240
当期変動額合計	222,997	177,240	177,240	400,238
当期末残高	1,325,256	475,590	475,590	1,800,846

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が24,238百万円、売上原価が23,730百万円、販売費及び一般管理費が504百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」の一部及び「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の決算短信に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」については、個別業績において、2022年度の上半期中は影響が残るものの、その後次第に回復に向かうものと仮定して見積りを行ってまいりました。

当事業年度においては、個別業績は概ね前事業年度の見積りどおり推移し、ほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復しました。なお長期貸付金の対象となっている関係会社については、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年度も継続しており、2023年度以降次第に回復に向かい、2024年度には感染症拡大前の水準まで回復するとの想定に変更して、固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や新たな変異株の発生等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	6,351,106千円	5,947,416千円
土地	5,871,579	5,871,579
投資有価証券	853,590	924,059
計	13,076,275	12,743,055

担保付債務

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期借入金	4,161,951千円	4,329,051千円
長期借入金	2,530,341	2,021,589
計	6,692,292	6,350,640

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	3,062千円	10,238千円
長期金銭債権	1,528,000	1,408,000
短期金銭債務	7,692,021	7,514,469

偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対する債務保証

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
(株)金沢ニューグランドホテル	762,782千円	755,582千円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対する連帯保証

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
(株)大和カーネーションサークル	3,339,000千円	3,316,000千円

(損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給料及び手当	1,638,835千円	1,410,133千円
賃借料	805,546	814,699
減価償却費	676,203	552,786

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	3,299千円	5,927千円
営業費用	919,571	983,635
営業取引以外の取引による取引高	204,874	201,646

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	249.32円	321.01円
1株当たり当期純損失	△27.07円	1株当たり当期純利益 39.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△151,889	223,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△151,889	223,169
期中平均株式数(株)	5,610,715	5,610,210

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発資料)」に記載の通りであります。

(個別 店別・商品別売上高)
(店別売上高)

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)		当事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		20,031	55.4	21,583	56.8	1,552	7.7
富 山 店		16,109	44.6	16,443	43.2	333	2.1
合 計		36,141	100.0	38,027	100.0	1,886	5.2

※店別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。

(商品別売上高)

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)		当事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		8,757	24.2	9,332	24.5	575	6.6
身 回 品		5,679	15.7	6,340	16.7	661	11.6
雑 貨		6,431	17.8	6,802	17.9	370	5.8
家 庭 用 品		2,778	7.7	2,594	6.8	△183	△6.6
食 料 品		11,585	32.1	11,865	31.2	279	2.4
そ の 他		909	2.5	1,092	2.9	182	20.1
合 計		36,141	100.0	38,027	100.0	1,886	5.2

※商品別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。

5. その他

役員の変動 (2023年5月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役・監査等委員 浅田英郎 (現 北陸興業株式会社 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役・監査等委員 細川清悦